

仙台市保育士宿舎借り上げ支援事業補助金交付要綱

(平成 30 年 6 月 22 日子供未来局長決裁)

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、保育士の就業の継続及び離職の防止に資するため、保育所等を運営する者が行う保育士の宿舎の借り上げに要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて、仙台市補助金等交付規則（昭和 55 年仙台市規則第 30 号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この要綱において「保育所等」とは、次に掲げる施設をいう。

- (1) 児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号。以下「法」という。）第 35 条第 4 項の規定による認可を得て設置された保育所
- (2) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）第 2 条第 6 項に規定する認定こども園
- (3) 法第 6 条の 3 第 9 項に規定する家庭的保育事業、同条第 10 項に規定する小規模保育事業若しくは同条第 12 項に規定する事業所内保育事業又は企業主導型保育事業費補助金実施要綱（平成 29 年 4 月 27 日付け府子本第 370 号雇児発 0427 第 2 号）に基づく企業主導型保育事業を実施する事業所

2 この要綱において「保育士」とは、次に掲げる者をいう。

- (1) 保育士の資格又は国家戦略特別区域限定保育士の資格（国家戦略特別区域法（平成 25 年法律第 107 号）第 12 条の 5 第 5 項に規定する資格をいい、当該資格に係る同条第 3 項に規定する事業実施区域に本市の区域が含まれるものに限る。）を有する者
- (2) 乳児 4 人以上を入所させる保育所等に勤務する保健師、看護師及び准看護師で児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和 23 年厚生省令第 63 号）その他の関係法令の規定により保育士とみなすことができる者

(補助金の交付対象者)

第 3 条 この補助金の交付を受けることができる者は、次の要件を満たすものとする。

- (1) 本市の区域内において保育所等を運営する者であること
- (2) 市税を完納していること
- (3) 暴力団等と関係を有していないこと

(補助対象事業)

第 4 条 この補助金の対象となる事業は、保育所等に勤務する保育士の宿舎の借り上げを行う事業で、次に掲げる要件を満たすものとする

- (1) 借り上げる宿舎（以下「補助対象宿舎」という。）が本市の区域内に存するものであ

ること

(2) 補助対象宿舍が、事業を行う者（以下「事業実施者」という。）、事業実施者の役員又は従業員、事業実施者の親族その他事業実施者の利害関係者の所有に係るものでないこと

(3) 補助対象宿舍に居住する保育士が次に掲げる要件を満たすものであること

イ 事業実施者の運営する本市の区域内に存する保育所等に 1 日につき 6 時間以上、かつ、1 月につき 20 日以上常態的に勤務する者であること

ロ 事業実施者に継続して雇用されている期間が、当該雇用が開始された日が属する年度の初日から起算して 5 年を超えていないこと

ハ 事業実施者により雇用される日前 1 年間に本市の区域内に存する保育所等において保育士として勤務した実績がないこと

ニ 過去にこの補助金の交付対象となった事業に係る保育士であったことがないこと

（補助対象経費）

第 5 条 補助の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、補助対象宿舍に係る賃借料、共益費及び管理費とする。

2 補助対象経費は、補助対象宿舍に居住する保育士が賃借料、共益費又は管理費の一部を負担するときは、当該負担する額を除いて算定するものとする。

（補助金の額）

第 6 条 補助金の額は、1 月当たり、補助対象経費の額（その額が 5 万円を超えるときは、5 万円）に 4 分の 3 を乗じて得た額（その額に 100 円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）とする。

2 保育士が月の中で補助対象宿舍に入居し、又は、補助対象宿舍を退去したときは、日割りにより計算するものとし、日割り計算した金額（小数点以下を切り捨てるものとする）と事業者が支払った賃借料等のうち低い額を補助対象経費とする。

（交付の申請）

第 7 条 規則第 3 条第 1 項の規定による補助金の交付の申請は、仙台市保育士宿舍借り上げ支援事業補助金交付申請書（様式第 1 号）に次に掲げる書類を添付して行うものとする。

(1) 仙台市保育士宿舍借り上げ支援事業計画書（様式第 10 号）

(2) 不動産賃貸借契約書（写し）

(3) 本人負担額等確認書（様式第 11 号）

(4) 雇用証明書（様式第 12 号）

(5) 保育士の履歴書（写し）

(6) 保育士の住民票の写し

(7) 保育士証その他の資格を証明できる書類（写し）

(8) その他市長が必要と認める書類

（交付の決定等）

第8条 市長は、補助金の交付の申請が到達した場合は、速やかに、当該申請に係る書類等の審査を行うとともに、必要に応じて現地調査等を行い、補助金の交付の可否及び補助金の額を決定するものとする。

2 規則第6条の規定による決定の通知は、補助金を交付すると決定したものに対しては仙台市保育士宿舎借り上げ支援事業補助金交付決定通知書（様式第2号）により、補助金を交付しないと決定したものに対しては仙台市保育士宿舎借り上げ支援事業補助金不交付決定通知書（様式第3号）により行うものとする。

（変更申請等）

第9条 補助対象事業の内容の変更の申請は、仙台市保育士宿舎借り上げ支援事業補助金変更承認申請書（様式第4号）により、補助対象事業の中止又は廃止の申請は、仙台市保育士宿舎借り上げ支援事業補助金中止（廃止）承認申請書（様式第5号）により行うものとする。

2 前項の申請に対する承認は、仙台市保育士宿舎借り上げ支援事業補助金（変更・中止・廃止）承認通知書（様式第6号）により行うものとする。この場合において、市長は、申請の内容に応じ、交付の決定を取り消し、又は変更することができる。

3 市長は、前項後段の規定による取消し又は変更を行ったときは、事業実施者に対し、理由を付して書面により通知するものとする。

（事情変更による補助金の額の変更）

第10条 市長は、第8条第1項の規定により決定した補助金の額について、その後の事情の変更により特別の必要が生じたときは、当該補助金の額を変更することができる。

（申請の取下げ）

第11条 規則第7条第1項の規定による申請の取下げは、交付決定の通知があった日から14日を経過した日までに仙台市保育士宿舎借り上げ支援事業補助金交付申請取下書（様式第7号）により行うものとする。

（実績報告）

第12条 規則第12条の規定による実績報告は、仙台市保育士宿舎借り上げ支援事業補助金実績報告書（様式第8号）に次に掲げる書類を添えて、事業を完了し、中止し、又は廃止した日から起算して7日以内に行わなければならない。

(1) 仙台市保育士宿舎借り上げ支援事業実績報告書別紙（様式第13号）

- (2) 不動産賃貸借契約書（写し）
- (3) 貸金台帳（写し）
- (4) 雇用証明書（様式第 12 号）
- (5) 保育士の住民票の写し
- (6) 保育士証その他の資格を証明できる書類（写し）
- (7) 補助対象宿舍の借りに係る毎月の支払額が確認できるもの（写し）
- (8) その他市長が必要と認める書類

（補助金の額の確定等）

第 13 条 市長は、前条の規定による実績報告を受けたときは、速やかに、当該報告に係る書類等の審査を行うとともに、必要に応じて現地調査等を行い、補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定するものとする。

- 2 規則第 13 条の規定による補助金の額の確定の通知は、仙台市保育士宿舍借上げ支援事業補助金確定通知書（様式第 9 号）により行うものとする。

（補助金の交付）

第 14 条 補助金は、規則第 15 条の規定により、交付すべき補助金の額の確定をした後に支払うものとする。

- 2 事業実施者は、前条第 2 項の規定による通知を受けたときは、速やかに本市指定の請求書を提出するものとする。

（決定の取消し）

第 15 条 市長は、事業実施者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すものとする。

- (1) 虚偽その他不正の手段により補助金の交付の決定又は交付を受けたとき
- (2) 補助金を他の用途に使用したとき
- (3) 補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件その他規則又は規則に基づき市長が行った処分に違反したとき

- 2 市長は、前項の規定による取消しを行ったときは、事業実施者に対し、その理由を付して書面により通知するものとする。

（立入検査等）

第 16 条 市長は、必要があると認めるときは、事業実施者に対し必要な報告若しくは資料の提出を求め、又は当該職員に事業実施者の事務所、事業所等に立ち入らせ、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させるものとする。

- 2 市長は、前項の結果、必要があると認めるときは、事業実施者に対し改善その他必要

な措置を講ずるよう指導することができる。

(書類の整備等)

第 17 条 事業実施者は、補助対象事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿及び書類を整備し、この補助金の交付を受けた年度の翌年度から 10 年間保存しておかなければならない。

(委任)

第 18 条 この要綱の施行に関し必要な事項は、幼稚園・保育部長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成 30 年 6 月 22 日から実施し、同年 4 月 1 日以後に新たに雇用された保育士の居住に係る同日以後の期間における宿舍の借り上げについて適用する。

附 則

この改正は、令和 2 年 4 月 1 日から実施し、同日以後の期間における宿舍の借り上げについて適用する。

附 則

この改正は、令和 4 年 1 月 1 日から実施し、同日以後の期間における宿舍の借り上げについて適用する。

附 則 (令和 5 年 3 月 29 日改正)

この改正は、令和 5 年 3 月 29 日から実施し、令和 5 年 4 月 1 日から適用する。